

板橋区環境教育推進プラン2025 進捗状況について

1 本計画について

(1)位置づけ

板橋区環境教育基本計画2025の「基本目標5:「環境力」の高い人材の育成」及び「基本目標6:「パートナーシップが支える町の実現」を具体化するとともに、環境教育等促進法第8条に基づく、「区域の自然的社会的条件に応じた環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する行動計画」としても位置づけている。

(2)計画期間

板橋区基本計画2025の計画期間との整合を図り、平成28（2016）年度から令和7（2025）年度までの10年間としている。

(3)指標

事業を実施したことによる直接的な成果を表す指標

2 全体の総括

○平成28（2016）年度から令和7（2025）年度までの10年間を計画期間とする「板橋区環境教育推進プラン2025」においては、コロナ禍の影響を受けながらも、環境教育の推進に向けた取組が着実に進展している。

○環境講座等の参加者数は回復基調にあり、特に体験型プログラムを中心に増加傾向が見られるとともに、環境教育プログラムの普及も安定して進んでいる。

○環境講座受講者の8割以上が環境配慮行動を実践しており、区の働きかけが区民の行動変容に一定の効果をもたらしている一方、環境団体数の減少など課題も見られる。

○エコポリスセンターを拠点とした環境教育活動は、ボランティア参加者数の増加など回復の兆しを見せており、多様な主体との連携による環境教育の推進基盤が強化されつつある。

○今後は、デジタル技術を活用したハイブリッド型の学習機会の拡充や、多様な世代・ライフスタイルに対応した環境学習コンテンツの開発、地域団体・事業所等との連携強化により、より効果的な環境教育の推進を図っていく。

3 各基本目標の総括

施策1 学びの機会の提供

○コロナ禍からの回復に伴い環境講座等の参加者数は増加傾向にある。

○対面形式とオンライン形式を効果的に組み合わせたハイブリッド型の学習機会を拡充するとともに、多様な世代・ライフスタイルに対応した環境学習コンテンツの開発と提供方法の最適化を図っていく。

施策2 情報の提供・活用促進

○コロナ禍の影響から回復し、特に「出前授業」や「わくわく工作」などの体験型プログラムを中心に着実に増加傾向にある。

○環境教育プログラムは安定した普及が進んでいる。

○多様化する環境課題に対応するため、デジタル技術を活用した情報発信の強化や、ニーズに合わせたプログラム内容の更新、さらに地域団体・事業所等との連携を深めることで、より効果的な環境教育の推進を図っていく。

施策3 人材の育成・活躍促進

○指導者養成を目的とした講座で安定した参加実績を維持している。

○多様な世代・属性に対応した人材育成プログラムの体系化と、デジタル技術も活用したハイブリッド型の研修機会の創出により、環境教育の担い手となる人材の質・量両面での拡充を図っていく。

施策4 場・拠点の整備・活用

○環境団体数は減少傾向だが、エコポリスセンター事業へのボランティア参加者数は増加傾向にある。

○エコポリスセンターが他主体との「橋渡し役」としての役割をさらに強化し、多様な専門性を活かした活動支援と、新たな環境課題に対応した連携体制の構築を進める。

施策5 学校等での環境教育の充実

○外部人材の活用率はコロナ禍を経て回復基調に転じており、学校現場での環境教育の多様な展開に貢献している。

○エコポリスセンター事業へのボランティア参加者数の拡大を図りつつ、環境団体の新規登録を促進し、学校等の環境教育において多様な視点と専門性を持った外部人材の活用を強化していく。

施策6 行動変容

○環境講座等の受講者の8割以上が環境配慮行動を実践しており、区の働きかけが区民の行動変容に一定の効果をもたらしている。

○より広範な区民層への働きかけを行うとともに、行動変容の効果測定方法を多様化させ、持続可能な環境配慮行動の定着を促進していく。

表1 成果指標の進捗状況

施策	成果指標数	内訳		
		順調	漸進	停滞
施策1：学びの機会の提供	2	0	0	1
施策2：情報の提供・活用促進	1	0	1	0
施策3：人材の育成・活躍促進	2	0	2	0
施策4：場・拠点の整備・活用	2	0	0	2
施策5：学校等での環境教育の充実	1	0	0	1
施策6：行動変容	2	0	2	0
計	10	0	5	4

表2 令和6年度における成果指標の実績と進捗状況

成果指標	基準 年値 (H26 年度)	実績値			目標 値 (R7年 度)	進捗率	※1 進捗度	昨年度 からの 伸び率
		R4	R5	R6				
施策1：学びの機会の提供								
①全区民参加型環境保全キャン ペーン参加者数(人)	25,674	16,675 ※2	18,388 ※2	17,823 ※2	31,500	—	—	—
②環境講座参加者数(人)	22,898	15,261	16,916	17,524	30,000	0%未満	停滞	103.6%
施策2：情報の提供・活用促進								
③環境教育プログラム※3利用校 (園)の割合(%)	74.4	78.4	83.8	83.5	100	35.5%	漸進	99.6%
施策3：人材の育成・活躍促進								
④人材育成に関わる環境講座参 加者数(人)	199	348	243	224	400	12.4%	漸進	92.2%
⑤環境学習講師派遣人数(人)	363	258	329	379	500	11.7%	漸進	115.2%
施策4：場・拠点の整備・活用								
⑥登録環境団体数	27	25	22	20	37	0%未満	停滞	90.9%
⑦エコポリスセンター事業へのボラ ンティア等参加者数(人)	990	738	622	963	1,300	0%未満	停滞	154.8%
施策5：学校等での環境教育の充実								
⑧外部人材を活用した環境学習実 施校(園)の割合(%)	76.1	62.2	62.2	64.2	100	0%未満	停滞	103.2%
施策6：行動変容								
⑨エコ生活(エコアクション9)の実 施状況(%)	75.0	83.8	82.7	82.0	100	28.0%	漸進	99.2%
⑩環境講座受講後の知識・考え方 の変化があった者の割合(%)	63.0※4 (H28 年度)	86.4	83.7	84.6	100	58.0%	漸進	101.1%

※1:計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況。基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、進捗率が年度目相当の数値になるものを「順調」、年度目相当の数値に届かないものを「漸進」、0%以下になるものを「停滞」とする。(令和5年度は10か年計画の8年度目(一部を除く)であるため、進捗率が80%を超えているものを「順調」とした。)

※2:キャンペーンの一つである打ち水キャンペーンについては、従来行っていた一堂に集まって行う手法から個人で個別に行う方針としたため、参加者数の把握が困難なことから指標の実績はその他キャンペーン(春・秋の板橋クリーン作戦、ポイ捨て防止キャンペーン)の参加者数を参考値として掲載した。そのため、進捗度は「-」として記載しており、表2の内訳には含まれていない。

※3:環境教育プログラムとは、様々な教育現場での環境学習事例を参考にしながら、板橋独自の情報や特性も踏まえて開発した、環境教育のための学習教材である。子どもの発達段階に応じて開発した体験的・実践的プログラムを区ホームページにて掲載し、活用を働きかけている。

※4:行動変容の基準年値のないものについては、計画初年度である平成28年度の実績(63.0%)を基準とする。(令和6年度は評価の8年度目であるため、残年数から進捗率を算出し、88%を超えている場合を「順調」とした。)